

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 7日

上場会社名 株式会社メイテック

上場取引所 東 名

コード番号 9744

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経営企画部長

東京都

氏 名 高峰 由則

TEL (03) 5413 - 2600

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 7日

1. 12年 9月中間期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績

百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	31,246	11.1	5,352	47.2	5,384	40.7
11年 9月中間期	28,124	-	3,635	-	3,826	-
12年 3月期	57,734		8,242		8,396	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	2,500	19.2	62.72	62.68
11年 9月中間期	2,098	-	52.54	52.45
12年 3月期	4,016		100.56	100.44

(注)①持分法投資損益 12年 9月中間期 - 百万円 11年 9月中間期 - 百万円 12年 3月期 - 百万円

②中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	65,057	48,204	74.1	1,211.05
11年 9月中間期	61,798	47,605	77.0	1,192.49
12年 3月期	59,820	46,939	78.5	1,175.47

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 9月中間期	5,567	△ 5,538	△ 1,645	12,275
11年 9月中間期	1,492	△ 2,241	△ 2,443	9,998
12年 3月期	3,990	718	△ 4,007	13,892

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外)1 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 13年 3月期の連結業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	63,000	10,800	4,800

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 120円 59銭

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社メイテック）及び子会社3社により構成されており、主に製造業を対象としたエンジニアリングアウトソーシング（機械、電気、電子及びコンピュータソフトウェア等の技術系に特化したアウトソーシング）及びその他のアウトソーシングを主要な業務としております。

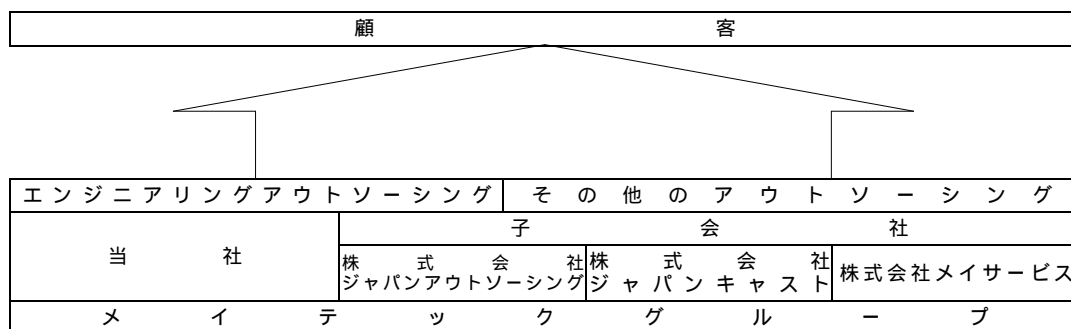
エンジニアリングアウトソーシング 当社が担当するほか、子会社株式会社ジャパンアウトソーシングが当社の営業エリアと異なったエリアを担当しております。

その他のアウトソーシング..... 子会社株式会社ジャパンキャストが事務系を中心としたその他のアウトソーシングを、子会社株式会社メイサービスが保険代理及びビル管理を中心としたその他のアウトソーシングを担当しております。

子会社株式会社ジャパンキャストは平成12年7月より営業を開始しております。

子会社株式会社ジャパンキャストの営業開始までの間は、子会社株式会社ジャパンアウトソーシングが当該業務も併せて担当しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



（注） 子会社株式会社ジャパンキャストは平成12年7月より営業を開始しております。

## 2. 経営方針

### 経営の基本方針

当社グループは、「当社グループが行うアウトソーシング事業を通して、高度情報化社会の発展に貢献し、株主、顧客、社員との共生と繁栄をもたらすこと」を経営の基本方針としています。業界のリーディングカンパニーグループとして、社会とともに発展していくために、当期より開始した新連結経営計画・新VISION21においては、こうした基本方針をより具体的に明示するために、下記のように経営方針を定めました。

株主に対しては、企業価値の最大化に努める。

顧客に対しては、経営資源（技術者・情報）を共有し、ともに事業発展していく戦略的なパートナーとなる。

社員に対しては、企業とともに市場価値の向上に取り組む社員ひとりひとりのキャリアアップを支援する。

また、営業活動の指針としては、当社グループの経営資源を最大に活用し、当社グループの市場に対する強みをより一層増大させるために、当社グループの顧客を製造業と定めることにより、事業ベクトルの集約をはかっています。

### 利益配分に関する方針

利益配分については、業績に基づいた成果配分を行い、株主に報いることを基本とする配当政策として、2001年3月期より、配当性向を連結当期純利益の30%以上と定めています。また、役員賞与は当期純利益の2%以内とし、業績の前期比率に応じて増減させることと定めています。

内部留保資金は、財務体質の強化をはかるだけでなく、教育設備、情報システム等に設備投資を行ない積極的に事業拡大をはかったり、他企業との提携等により事業の付加価値を高めていくための投資に活用し、さらなる利益追求によって、株主の期待に応えていきます。

### 中長期的な経営戦略

当期より、連結経営時代に対応し、当社グループ全体を発展させていくための新連結経営計画・新VISION21を開始しました。グループ全体の事業戦略として、当社グループ（メイトック、ジャパンアウトソーシング、ジャパンキャスト）の総合力を結集することにより、製造業に対して、ハイレベルの技術開発ニーズから、中低位の技術領域に関連するさまざまなアウトソーシングニーズにいたるまで、製造業に対して「設計開発分野のフルアウトソーシング事業体制」を構築することにより、業界ナンバーワンの地位をより強固なものとしていくグループ事業戦略を推進しています。

具体的な施策として、当社グループ各社の営業部門を機能統合することにより、営業情報の集約と統合的なマーケティング活動を行う体制を構築し、製造業各社のあらゆるアウトソーシングニーズに、当社グループ全体で、最大の効率で最大の成果を上げることにより、顧客の当社グループ事業に対する利便性を向上させ、競合他社との圧倒的な差別化をはかる戦略に取り組んでいます。

「設計開発分野のフルアウトソーシング事業体制」を構築するとともに、当社グループ事業の付加価値を高め、より収益力の向上をはかるために、手元資金の最大効率活用をはかっていく方針の一環として、積極的な教育関連投資、M&A、他企業との戦略的事業提携等も視野においた事業戦略を推進していきます。ただし、手元資金は本業の収益向上を目的とした用途にかぎり、財テク等を行わない方針です。

また、営業部門だけでなく、グループ全体の間接部門業務の集約・統合をはかり間接部門業務の効率化を推進するためのグループ統合情報システムの構築にも着手し、2002年3月までに完成させる計画です。

### グループ事業体制の構築

当期より、当社グループ事業戦略として、グループ営業体制を統合することにより、「設計開発分野のフルアウトソーシング事業体制」を構築し、当社グループに対する製造業各社からのアウトソーシングニーズに対して、戦略的に事業展開を行なっています。具体的には、グループ営業推進の成果として、当中間期において、メイトックの顧客企業から、約240件の関連会社（ジャパンアウトソーシング、ジャパンキャスト）に対する受注を獲得することができました。今後も、当社グループの経営資源を最大活用する戦略を遂行していきます。

### 経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

当社においては、経営の透明性やコーポレートガバナンスの充実が求められる状況に対応し、監査機能の強化をはかるために、社外監査役2名を選任しています。また、業務執行に責任を負う全取締役で構成する経営戦略会議を週1回開催し、経営課題に対する意思決定の明確化と迅速化をはかり、経営環境の変化に柔軟に対応できる経営管理組織を構築しています。

経営の透明性を高めるためにIR活動も強化し、当期より、四半期連結決算情報の開示を行なっています。また、会社説明会を半期に1回定期的に開催するとともに、当社事業の営業指標である稼働率を当社ホームページにおいて、毎月情報開示しています。

#### 会社の対処すべき課題

本格的なインターネット時代を迎え、会計基準のグローバルスタンダード化にとどまらず、すべての企業にとって、経営のあらゆる側面が、世界的な市場競争に勝ち抜いていけるかどうか、ますます厳しく問われるようになってきています。業界唯一の東証一部上場企業でありリーディングカンパニーを自負している当社も例外ではありません。常に、他に先駆けて市場をリードしていかなければなりません。同時に、連結経営時代を迎え、当社を中心としたグループ全体の企業価値を高めていく戦略を推進していく必要があります。

したがって、当社のエンジニアリングアウトソーシング事業の市場価値をより一層高めるとともに、当社グループの総合力を結集し、グループ事業全体の市場価値を高めることにより、一層の収益の向上をはかり、当社の企業価値を増大させていくことが、当社が対処すべき最大の課題であります。

また、安定的に収益力の向上をはかるために、より優秀な社員の定量的採用、市場ニーズに即応できる社内教育体制の構築、顧客ニーズに迅速に対応する営業体制の構築、業績に連動して柔軟に原価を管理できる体制の構築が、具体的な課題であります。

当期より開始した新連結経営計画・新VISION21の推進により、こうした課題に対処するための具体的な対策・施策を実行していきます。

#### 目標とする経営指標

当社は、株主の期待に応え、より一層の利益拡大と資本効率の向上をはかっていくことを経営方針としており、2003年3月期において、連結株主資本利益率(ROE)10%の達成を経営目標としています。

### 3. 経営成績

#### 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、IT関連を中心に、製造業の設備投資に回復基調が見られる等、産業界の一部に活力が見え始めた兆しがあるものの、個人消費は依然として低迷する等、力強い上昇局面には至っていません。しかしながら、当社の主要顧客である製造業においては、厳しいイストラに対処し、世界的な市場競争に勝ち残っていくための市場競争力強化に取り組む動きが顕在化してきました。その結果、当社のエンジニアリングアウトソーシング事業、ならびに当社グループ全体のアウトソーシング事業に対する需要も、当期に入り急速に増加してきました。特に、第2四半期以降は、成長セクターであるIT、エレクトロニクス、半導体分野だけでなく、自動車、産業機械分野も受注が拡大してきました。

こうした市況を反映して、当社グループの中間期業績の最大要因である、新卒社員の業務配属は、グループ全体において、期初の予想を上回るペースで対応することができました。特にメイテックにおいては、期初においては今中間期末までに100%配属予定でしたが、8月末には達成することができました。その結果、メイテック単体の技術社員の稼働率は、期初予想では94.0%でしたが、96.8%を達成することができました。

また、中長期的な差別化戦略推進の一環として、当社においては、本年5月に、技術系アウトソーシング業界初のISO9001認証取得を行ないました。これにより、当社サービスの品質保証を顧客企業に対して、より明確化することになり、競合他社との差別化を一層推進しています。

当社グループの、当中間期の主な部門別の状況については、エンジニアリングアウトソーシング事業の連結売上高が301億92百万円、その他のアウトソーシング事業の連結売上高が10億53百万円となりました。

この結果、連結売上高は312億46百万円(前期比11.1%増)となりました。損益面におきましては、連結営業利益は53億52百万円(前期比47.2%増)、連結経常利益は53億84百万円(前期比40.7%増)、連結中間純利益は25億円(前期比19.2%増)となりました。

また、配当につきましては、業績上方修正により、当中間期は、1株につき18円配当を実施させていただく予定です。

#### 事業提携等の状況

当社グループでは、事業の付加価値を高め、より収益力の向上をはかるために、他企業との戦略的提携等も視野においた事業戦略を推進しています。本年10月には、金型、試作品製作企業である株式会社アーク(本社:大阪府、店頭No.7873)と、当社の持つ3次元CAD設計技術を融合した事業を行なう新合弁会社3Dテックの設立に基本合意し、2001年1月より事業開始予定です。また、同じく10月に、国内主要半導体メーカーの合同出資会社である株式会社IPTC(半導体設計情報のインターネット・サービス事業)に出資を行なっています。

#### 通期の見通し

通期の業績につきましては、売上高は630億円(前期比9.1%増)、営業利益107億円(前期比29.8%増)、アウトソーシング事業の稼働率(技術社員等の業務対応社員の稼働状況)が、通期で95%以上となることを経常利益108億円(前期比28.6%増)、当期純利益は48億円(前期比19.5%増)を予想しております。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結財務諸表

##### 中間連結貸借対照表

(単位：千円、未満切捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %
(資産の部)						
・流動資産						
1. 現金及び預金	15,581,525		19,381,191		15,897,883	
2. 受取手形及び売掛金(注5)	9,722,358		11,269,545		10,619,829	
3. 有価証券	916,882		-		1,089,226	
4. たな卸資産	302,886		309,280		182,281	
5. 繰延税金資産	790,913		1,415,896		717,963	
6. その他	754,950		744,263		755,477	
7. 貸倒引当金	40,202		37,561		44,502	
流動資産合計		28,029,314		33,082,615		29,218,158
・固定資産						
(1)有形固定資産(注1)						
1. 建物及び構築物(注2)	15,692,008		14,593,252		14,996,232	
2. 工具器具備品	3,680,067		3,816,678		3,920,421	
3. 土地(注2、4)	9,433,910		5,550,989		5,550,989	
4. その他	79,134		45,466		49,027	
有形固定資産合計	28,885,120	(46.7)	24,006,387	(36.9)	24,516,671	(41.0)
(2)無形固定資産	334,757	(0.5)	368,123	(0.5)	329,179	(0.6)
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券(注2)	1,662,172		2,574,065		1,529,955	
2. 繰延税金資産	746,259		1,516,135		907,738	
3. 再評価に係る繰延税金資産(注4)	-		1,628,516		1,628,516	
4. その他	2,177,225		1,908,071		1,719,194	
5. 貸倒引当金	35,953		26,657		28,877	
投資その他の資産合計	4,549,704	(7.4)	7,600,131	(11.7)	5,756,527	(9.6)
固定資産合計		33,769,582		31,974,643		30,602,378
資産合計		61,798,897		65,057,258		59,820,537
		100.0		100.0		100.0

(単位：千円、未満切捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %
( 負 債 の 部 )						
・ 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	17,938		45,768		57,834	
2. 短 期 借 入 金 (注2)	3,133,600		1,547,200		2,034,600	
3. 未 払 費 用	5,516,769		6,258,976		5,579,356	
4. 未 払 法 人 税 等	1,808,668		3,124,172		890,064	
5. 未 払 消 費 税 等	588,547		777,965		597,864	
6. そ の 他	616,037		854,425		544,918	
流 動 負 債 合 計		11,681,561		12,608,508		9,704,638
・ 固 定 負 債						
1. 転 換 社 債	58,000		36,000		42,000	
2. 長 期 借 入 金 (注2)	176,400		89,200		132,800	
3. 退 職 給 付 引 当 金	-		3,463,509		-	
4. 退 職 給 与 引 当 金	2,151,246		-		2,313,563	
5. 役 員 退 職 引 当 金	126,013		133,967		138,577	
6. 訴 訟 引 当 金	-		141,932		141,932	
7. そ の 他	-		379,774		407,305	
固 定 負 債 合 計		2,511,659		4,244,383		3,176,178
負 債 合 計		14,193,220		16,852,892		12,880,816
( 少 数 株 主 持 分 )						
少 数 株 主 持 分		-		-		-
( 資 本 の 部 )						
・ 資 本 金		16,797,888		16,808,886		16,805,887
・ 資 本 準 備 金		16,632,763		16,643,761		16,640,762
・ 再 評 価 差 額 金 (注4)		-		2,248,904		2,248,904
・ 連 結 剰 余 金		15,038,850		18,480,626		16,557,320
・ その他有価証券評価差額金		-		88,417		-
		48,469,502		49,595,952		47,755,067
・ 自 己 株 式		863,826		1,391,586		815,346
資 本 合 計		47,605,676		48,204,366		46,939,720
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計		61,798,897		65,057,258		59,820,537

中間連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：千円、未満切捨て)

科目	前中間連結会計期間 自平成11年4月1日 (至平成11年9月30日)		当中間連結会計期間 自平成12年4月1日 (至平成12年9月30日)		前連結会計年度の要約連結損益計算書 自平成11年4月1日 (至平成12年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
． 売 上 高	28,124,575	100.0	31,246,477	100.0	57,734,203	100.0
． 売 上 原 価	20,362,017	72.4	21,705,964	69.5	40,880,751	70.8
． 売 上 総 利 益	7,762,557	27.6	9,540,512	30.5	16,853,451	29.2
． 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 (注1)	4,126,580	14.7	4,188,341	13.4	8,610,976	14.9
． 営 業 利 益	3,635,977	12.9	5,352,170	17.1	8,242,475	14.3
． 営 業 外 収 益						
1． 受 取 利 息	11,919		8,293		21,165	
2． 受 取 配 当 金	18,939		10,340		19,026	
3． 有 価 証 券 売 却 益	210,166		-		246,930	
4． 信 託 収 益 分 配 金	46,391		4,835		80,041	
5． 生 命 保 険 配 当 金	-		5,121		-	
6． 賃 貸 収 入	10,458		11,002		20,141	
7． 雑 益	5,729	303,605	5,242	44,836	14,007	401,314
． 営 業 外 費 用						
1． 支 払 利 息	40,093		12,223		66,090	
2． 有 価 証 券 売 却 損	26,568		-		46,542	
3． 有 価 証 券 評 価 損	18,697		-		107,487	
4． 雑 損	27,563	112,923	717	12,941	27,649	247,770
． 経 常 利 益	3,826,659	13.6	5,384,065	17.2	8,396,020	14.5
． 特 別 利 益						
1． 固 定 資 産 売 却 益 (注2)	530		6,747		530	
2． 投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		171,952		-	
3． 和 解	-		-		44,110	
4． 海 外 事 業 整 理 差 額	21,992		-		21,992	
5． そ の 他	-	22,522	3,397	182,097	-	66,632
． 特 別 損 失						
1． 固 定 資 産 売 却 損 (注3)	377		30,889		176,963	
2． 固 定 資 産 除 却 損 (注4)	50,923		14,920		341,083	
3． 投 資 有 価 証 券 売 却 損	1,063		14,662		1,063	
4． 投 資 有 価 証 券 評 価 損	7,632		-		140,267	
5． 自 己 株 式 評 価 損	-		-		48,275	
6． 会 員 権 評 価 損	-		104,440		414,186	
7． 過 年 度 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	-		981,114		-	
8． 訴 訟 引 当 金 繰 入 額	-	59,997	-	1,146,026	141,932	1,263,772
税金等調整前中間(当期)純利益	3,789,184	13.5	4,420,136	14.1	7,198,879	12.5
法人税、住民税及び事業税	1,840,224		3,161,508		3,420,764	
法人税等調整額	149,890	1,690,334	1,242,303	1,919,205	238,417	3,182,347
中間(当期)純利益	2,098,850	7.5	2,500,931	8.0	4,016,532	7.0
． 連 結 剰 余 金 期 首 残 高						
． 連 結 剰 余 金 期 首 残 高	12,014,580		16,557,320		12,014,580	
． 過 年 度 税 効 果 調 整 額	1,387,283	13,401,864	-	16,557,320	1,387,283	13,401,864
． 連 結 剰 余 金 増 加 高						
． 連 結 剰 余 金 増 加 高	120,481	120,481	-	-	120,481	120,481
． 連 結 剰 余 金 減 少 高						
． 配 当 金	519,595		519,125		918,807	
． 役 員 賞 与	62,750	582,345	58,500	577,625	62,750	981,557
XI． 連 結 剰 余 金 期 末 残 高	15,038,850		18,480,626		16,557,320	

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、未満切捨て)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前 連 結 会 計 年 度 の 要 約 キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書
		(自 平成11年4月 1日 ) 至 平成11年9月30日 )	(自 平成12年4月 1日 ) 至 平成12年9月30日 )	(自 平成11年4月 1日 ) 至 平成11年3月31日 )
		金 額	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー：				
税金等調整前中間(当期)純利益		3,789,184	4,420,136	7,198,879
減 価 償 却 費		636,013	652,651	1,301,971
連結調整勘定償却額		21,864	-	21,864
有 価 証 券 評 価 損		18,697	-	107,487
投資有価証券評価損		7,632	-	140,267
自 己 株 式 評 価 損		-	-	48,275
会 員 権 評 価 損		-	104,440	414,186
退職給付引当金の増加額		-	1,149,946	-
退職給与引当金の増加額		169,563	-	329,360
役員退職引当金の増減額		7,479	4,609	7,605
海外事業整理損失引当金の減少額		71,838	-	71,838
訴訟引当金の増加額		-	-	141,932
貸倒引当金の減少額		24,615	9,160	27,391
受取利息及び受取配当金		30,859	18,634	40,192
信託収益分配金		46,391	4,835	80,041
生命保険配当金		-	5,121	-
支払利息		40,093	12,223	66,090
有 価 証 券 売 却 益		183,597	-	200,388
投資有価証券売却損益		1,063	157,289	1,063
固定資産売却損		17	24,141	176,433
固定資産除却損		48,223	14,920	326,488
雑 損		7,795	-	26,398
和 解 金		-	-	44,110
売上債権の増減額		487,896	647,498	402,212
たな卸資産の増減額		62,103	126,999	58,500
その他流動資産の増減額		70,227	11,731	99,134
仕入債務の増減額		39,084	10,458	47,913
支払手形の増減額		18,158	22,524	19,322
未払消費税等の増減額		181,427	180,101	172,110
未払費用の増減額		35,787	679,631	26,444
その他流動負債の増減額		168,822	285,340	51,353
役員賞与の支払額		63,000	58,500	63,000
そ の 他		-	100	-
小 計		4,365,105	6,466,985	9,311,154
利息及び配当金の受取額		41,172	17,931	50,095
信託収益分配金の受取額		46,391	4,835	80,041
和解による収入		-	14,000	30,110
利息の支払額		34,761	9,179	56,343
法人税等の支払額		2,925,719	927,400	5,424,863
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,492,189	5,567,172	3,990,194
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー：				
定期預金の預入による支出		5,578,000	7,229,500	7,388,000
定期預金の払戻による収入		3,032,060	2,129,500	8,420,060
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出		678,603	99,974	1,844,456
有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入		1,799,872	99,974	2,702,993
有形固定資産の取得による支出		421,685	120,653	526,097
有形固定資産の売却による収入		13,007	10,577	43,503
無形固定資産の取得による支出		-	46,356	64,315
投資有価証券の取得による支出		435	753,506	852
投資有価証券の売却による収入		2,000	795,539	2,000
少数株主からの子会社株式の取得による支出		-	-	217,558
投資その他の資産の取得による支出		470,708	416,877	560,561
投資その他の資産の売却による収入		60,999	92,766	152,105
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,241,493	5,538,511	718,819
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー：				
短期借入金の純減少額		264,535	72,000	246,535
長期借入による収入		260,000	200,000	260,000
長期借入金の返済による支出		1,452,536	803,000	2,613,136
社債の償還による支出		-	3	2
自己株式の取得による支出		501,684	621,759	507,885
自己株式の売却による収入		33,236	53,548	39,579
長期未払金の返済による支出		-	27,531	22,942
親会社による配当金の支払額		517,657	518,608	916,063
少数株主への配当金の支払額		440	-	440
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,443,618	1,645,353	4,007,426
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額		3,401	-	3,554
・ 現金及び現金同等物の増加額		3,196,323	1,616,691	698,034
・ 現金及び現金同等物の期首残高		13,128,413	13,892,383	13,128,413
・ 連結範囲の変更による現金及び現金同等物期首残高の増加額		65,935	-	65,935
・ 現金及び現金同等物の期末残高		9,998,025	12,275,691	13,892,383



## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数(3社)

連結子会社名  
株式会社ジャパンアウトソーシング  
株式会社ジャパンキャスト  
株式会社メイサービス

#### (2) 非連結子会社(-社)

### 2. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産 …… 個別法による原価法  
有価証券

その他有価証券  
時価のあるもの ……

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は

移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法

ただし、一部の建物については定額法

無形固定資産 …… 定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用

可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用 …… 定額法

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 ……

一般債権については、貸倒実績率(法人税法の経過措置

による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入

率)により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に

回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末に

おける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間

連結会計期間末において発生していると認められる額を

計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,962,228千円)に

ついては、適用初年度である当期に一括処理する方法を

採用し、当中間期においては会計基準変更時差異の6/12

(981,114千円)を特別損失に計上しております。

役員退職引当金 ……

役員退職慰労金の支払に備えるため、取締役及び監査役の

退職慰労金支給に関する内規に基づく中間期末要支給額

を計上しております。

訴訟引当金 ……

係争中の訴訟による支出に備えるため、判決の内容から

見積った金額を計上しております。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース

取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 …… 税抜方式

### 3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び

現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び

容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少な

リスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来

する短期投資からなっております。

追 加 情 報

(退職給付会計)

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が売上原価と販売費及び一般管理費においては22,382千円減少し、特別損失においては981,114千円増加し、総額958,731千円増加しております。これに伴い、経常利益は22,382千円増加し、税金等調整前中間純利益は958,731千円減少しております。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(金融商品会計)

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して経常利益は98,887千円、税金等調整前中間純利益は211,162千円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的の債権及びその他有価証券に含まれている債権のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は1,066,766千円減少し、投資有価証券は1,066,766千円増加しております。

(外貨建取引等会計基準)

当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額はありません。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位:千円、未満切捨て)

前中間連結会計期間末 (平成11年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)
注1. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 9,431,706	注1. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 9,964,267	注1. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 9,390,968
注2. 担保資産 担保に供している資産 建物及び構築物 444,774 土地 2,708,377 投資有価証券 1,185,777 計 4,338,929  上記に対応する債務 短期借入金 563,600 長期借入金 90,400 計 654,000	注2. 担保資産 担保に供している資産 建物及び構築物 364,901 土地 488,767 投資有価証券 745,958 計 1,599,627  上記に対応する債務 短期借入金 500,000 計 500,000	注2. 担保資産 担保に供している資産 建物及び構築物 379,152 土地 488,767 投資有価証券 808,852 計 1,676,771  上記に対応する債務 短期借入金 420,000 計 420,000
注3. 偶発債務 訴訟 当社は当社元取締役関口房朗から取締役会決議無効確認等請求訴訟(請求額 285,750千円)が提起されており、現在審理中であります。	注3. -	注3. -
注4. -	注4. 土地再評価 「土地再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しております。  再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。  再評価を行った土地の当中間期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 406,550	注4. 土地再評価 「土地再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しております。これに伴い従来の方法に比べ、資産の部及び資本の部は各々2,248,904千円減少しております。  再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。  当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 8,787,258 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 4,909,837

(単位：千円、未満切捨て)

前中間連結会計期間末 (平成11年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)
注5. -	注5. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、 手形交換日をもって決済処理して おります。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関 の休日であったため、次の中間期末日 満期手形が中間期末残高に含まれて おります。 受取手形 631,000	注5. -

## (中間連結損益計算書関係)

(単位：千円、未満切捨て)

前中間連結会計期間 (平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
注1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 1,442,426 役員退職引当金繰入額 17,126 退職給付引当金繰入額 - 退職給与引当金繰入額 12,982 減価償却費 621,048 貸倒引当金繰入額 2,387	注1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 1,491,934 役員退職引当金繰入額 2,999 退職給付引当金繰入額 43,385 退職給与引当金繰入額 - 減価償却費 634,352 貸倒引当金繰入額 -	注1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 2,970,395 役員退職引当金繰入額 29,690 退職給付引当金繰入額 - 退職給与引当金繰入額 28,496 減価償却費 1,272,360 貸倒引当金繰入額 6,396

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円、未満切捨て)

前中間連結会計期間 (平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
注1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との 関係 (平成11年9月30日現在) 現金及び預金勘定 15,581,525 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 5,583,500 現金及び現金同等物 9,998,025	注1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との 関係 (平成12年9月30日現在) 現金及び預金勘定 19,381,191 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 7,105,500 現金及び現金同等物 12,275,691	注1. 現金及び現金同等物の期末 残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成12年3月31日現在) 現金及び預金勘定 15,897,883 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 2,005,500 現金及び現金同等物 13,892,383

(リース取引関係)

(単位：千円、未満切捨て)

前中間連結会計期間 (平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備</th> <th>その他の(車両運搬具)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>874,896</td> <td>28,317</td> <td>903,214</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>708,692</td> <td>11,904</td> <td>720,596</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>166,204</td> <td>16,413</td> <td>182,617</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備	その他の(車両運搬具)	合計	取得価額相当額	874,896	28,317	903,214	減価償却累計額相当額	708,692	11,904	720,596	中間期末残高相当額	166,204	16,413	182,617	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備</th> <th>その他の(車両運搬具)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>323,940</td> <td>12,924</td> <td>336,864</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>258,324</td> <td>4,667</td> <td>262,991</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>65,615</td> <td>8,257</td> <td>73,872</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備	その他の(車両運搬具)	合計	取得価額相当額	323,940	12,924	336,864	減価償却累計額相当額	258,324	4,667	262,991	中間期末残高相当額	65,615	8,257	73,872	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備</th> <th>その他の(車両運搬具)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>328,566</td> <td>28,317</td> <td>356,884</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>235,004</td> <td>16,623</td> <td>251,628</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>93,561</td> <td>11,693</td> <td>105,255</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備	その他の(車両運搬具)	合計	取得価額相当額	328,566	28,317	356,884	減価償却累計額相当額	235,004	16,623	251,628	期末残高相当額	93,561	11,693	105,255
	工具器具備	その他の(車両運搬具)	合計																																															
取得価額相当額	874,896	28,317	903,214																																															
減価償却累計額相当額	708,692	11,904	720,596																																															
中間期末残高相当額	166,204	16,413	182,617																																															
	工具器具備	その他の(車両運搬具)	合計																																															
取得価額相当額	323,940	12,924	336,864																																															
減価償却累計額相当額	258,324	4,667	262,991																																															
中間期末残高相当額	65,615	8,257	73,872																																															
	工具器具備	その他の(車両運搬具)	合計																																															
取得価額相当額	328,566	28,317	356,884																																															
減価償却累計額相当額	235,004	16,623	251,628																																															
期末残高相当額	93,561	11,693	105,255																																															
<p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>119,054</td> <td>63,563</td> <td>182,617</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料及び減価償却費相当額</th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>90,724</td> <td>90,724</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	未経過リース料中間期末残高相当額	1年内	1年超	合計		119,054	63,563	182,617	支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料	減価償却費相当額		90,724	90,724	<p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>46,459</td> <td>27,413</td> <td>73,872</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料及び減価償却費相当額</th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>34,620</td> <td>34,620</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	未経過リース料中間期末残高相当額	1年内	1年超	合計		46,459	27,413	73,872	支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料	減価償却費相当額		34,620	34,620	<p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>67,430</td> <td>37,824</td> <td>105,255</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料及び減価償却費相当額</th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>73,190</td> <td>73,190</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	未経過リース料期末残高相当額	1年内	1年超	合計		67,430	37,824	105,255	支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料	減価償却費相当額		73,190	73,190						
未経過リース料中間期末残高相当額	1年内	1年超	合計																																															
	119,054	63,563	182,617																																															
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料	減価償却費相当額																																																
	90,724	90,724																																																
未経過リース料中間期末残高相当額	1年内	1年超	合計																																															
	46,459	27,413	73,872																																															
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料	減価償却費相当額																																																
	34,620	34,620																																																
未経過リース料期末残高相当額	1年内	1年超	合計																																															
	67,430	37,824	105,255																																															
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料	減価償却費相当額																																																
	73,190	73,190																																																
	オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料</th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>1,104</td> <td>2,484</td> <td>3,588</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料	1年内	1年超	合計		1,104	2,484	3,588	<table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料</th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>1,104</td> <td>3,036</td> <td>4,140</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料	1年内	1年超	合計		1,104	3,036	4,140																																	
未経過リース料	1年内	1年超	合計																																															
	1,104	2,484	3,588																																															
未経過リース料	1年内	1年超	合計																																															
	1,104	3,036	4,140																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間) (平成12年9月30日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円、未満切捨て)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
計	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円、未満切捨て)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式 債 券	1,463,549	1,402,863	60,686
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	1,100,569	1,008,811	91,758
計	2,564,119	2,411,674	152,444

3. 時価評価されていない有価証券(満期保有目的の債券で時価のあるものを除く)

(単位:千円、未満切捨て)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
満期保有目的の債券	-	
そ の 他 有 価 証 券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	162,391	

(前連結会計年度) (平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

(単位:千円、未満切捨て)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式 債 券	589,226	794,812	205,586
そ の 他	-	-	-
小 計	500,000	477,913	22,086
小 計	1,089,226	1,272,726	183,500
固定資産に属するもの			
株 式 債 券	1,400,944	1,456,300	55,355
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
小 計	1,400,944	1,456,300	55,355
計	2,490,170	2,729,026	238,856

(注) 1. 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券  
非上場の証券投資信託の  
受 益 証 券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

非上場株式

(店頭売買株式を除く)

129,011千円

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間に係る「デリバティブ取引」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)及び前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1.事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成11年4月1日至平成11年9月30日)及び前連結会計年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の合計額に占める特定技術提供業務の売上高及び営業利益の金額の割合がいずれも100分の90を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)

当社企業グループは、サービス提供内容、サービス提供形態等の類似性から判断して、専らアウトソーシング事業を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2.所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成11年4月1日至平成11年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)及び前連結会計年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の売上高の金額の割合が100分の90を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3.海外売上高

前中間連結会計期間(自平成11年4月1日至平成11年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)及び前連結会計年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

海外売上高が連結売上高の100分の10未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(単位:円、銭未満四捨五入)

当中間連結会計期間 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
1株当たり純資産額 1,211.05	1株当たり純資産額 1,175.47
1株当たり中間純利益 62.72	1株当たり当期純利益 100.56
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 62.68	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 100.44

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間	前連結会計年度
-	-

## 5. 生産、受注及び販売の状況

当社では、事業の種類別セグメントを記載していないため、業務をエンジニアリングアウトソーシングとその他のアウトソーシングとに区分して最近連結会計年度の生産実績、受注状況及び販売実績を示すと、次のとおりであります。

### (1) 生産実績

(単位：千円、未満切捨て)

期別 区別	前中間連結会計期間 (平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
エンジニアリングアウトソーシング	19,561,757	20,874,945	39,079,655
その他のアウトソーシング	800,260	831,019	1,801,096
計	20,362,017	21,705,964	40,880,751

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度末現在契約履行中の契約事業所数は以下のとおりであります。

(単位：件)

期別 区別	前中間連結会計期間 (平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
エンジニアリングアウトソーシング	1,349	1,434	1,300
その他のアウトソーシング	175	356	285
計	1,524	1,790	1,585

### (3) 販売実績

(単位：千円、未満切捨て)

期別 区別	前中間連結会計期間 (平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
エンジニアリングアウトソーシング	27,090,345	30,192,814	55,530,431
その他のアウトソーシング	1,034,229	1,053,662	2,203,772
計	28,124,575	31,246,477	57,734,203

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。